



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

東・名

上場会社名 川口化学工業株式会社
コード番号 4361
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 2026年2月20日
有価証券報告書提出予定日 2026年2月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東・
URL <https://www.kawachem.co.jp>
(氏名) 山田 秀行
(氏名) 本間 義隆 (TEL) 048-222-5171
配当支払開始予定日 2026年2月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

(1) 連結經營成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	8,814	△1.2	426	12.8	404	3.7	298	△11.3
2024年11月期	8,920	3.6	378	6.8	390	13.3	336	31.6

(注) 包括利益 2025年11月期 324百万円(- 6.3%) 2024年11月期 304百万円(- 5.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭 245.11	円 銭 —	% 9.9	% 4.7	% 4.8
2024年11月期	円 銭 276.22	円 銭 —	% 12.2	% 4.6	% 4.2

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 一百万円 2024年11月期 一百万円

(2) 連結財政狀態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産 円 銭
2025年11月期	百万円 8,868	百万円 3,133	% 35.3	2,574.02
2024年11月期	8,531	2,882	33.8	2,367.69

(参考)自己資本 2025年11月期 3,133百万円 2024年11月期 2,882百万円

(3) 連結キヤッショ・フローの状況

(△) 連結キャッシュ・フローの状況				
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円 829	百万円 △738	百万円 359	百万円 1,212
2024年11月期	143	△305	△138	744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
—	—	0.00	—	60.00	60.00	73	21.7	2.6
2025年11月期	—	0.00	—	60.00	60.00	73	24.5	2.4
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		34.8	

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
第2四半期(累計) 通期	百万円 4,400	% 2.0	百万円 135	% △32.1	百万円 120	% △34.5	百万円 80	% △40.5	円 銭 65.71	
	9,200	4.4	340	△20.3	310	△23.4	210	△29.6	172.50	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社、除外 一社

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2025年11月期	1,220,000株	2024年11月期	1,220,000株
② 期末自己株式数	2025年11月期	2,639株	2024年11月期	2,612株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	1,217,383株	2024年11月期	1,217,441株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、ロシアウクライナ戦争の長期化、中東情勢の緊張、トランプ関税による景気下押し懸念が広がる中、AI需要の拡大による景気の下支えにより緩やかながらも世界経済は底堅い成長を維持しています。

米国においては、利下げによる景気下支えを続け、インフレは減速傾向にあるものの個人消費鈍化の兆しが見られています。また、労働市場は徐々に減速しており、雇用の伸びは鈍化傾向にあります。関税政策やインフレの再加速がリスク要因となり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

中国では、長引く不動産不況に加え政府主導の買い替え策の効果が薄れ、消費の減速が続いています。米中首脳会談において関税の引き下げ、規制延期が合意され、一時的に緊張が緩和しましたが、レアアース規制等火種を残しています。

日本経済は、インバウンド需要の回復と底堅い個人消費にも支えられ、内需は堅調に推移していますが、自動車産業を中心に米国の関税政策の影響を強く受け外需の弱さが散見されました。半導体関連輸出はAI需要により好調を維持していますが、全体としては輸出の伸び悩みが続いています。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、2025年前半(1~6月)の国内生産は昨年の認証不正問題に伴う出荷停止等による減産からの回復が進み、生産台数が前年比で増加しましたが、7月以降輸出環境の厳しさが国内生産にも影響し前年比で減少が続いています。

このような環境の中、当社グループは2022年を起点とする5ヵ年中期経営計画（第121期「2022」から第125期「2026」まで）「ACCEL2026—革新を強力に推進し、成長を加速する」の最終年に向け、生産能力増強を目的に成長投資やコスト削減の取り組みを実行、併せて既存設備を柔軟に活用できる環境を整え、成長市場である半導体材料、医薬品用途向け等の有機化合物の需要に対応、長年培った有機合成技術を活かし高付加価値製品の開発を強化、お客様の要望にきめ細かく対応できる体制を確立、策定した目標の実現に向け活動を展開しています。また、労働環境の改善に積極的に取り組み、企業価値を高める活動を継続的に行いました。

そのような状況の中、ゴム薬品は、汎用製品の需要が国内向け、海外向け共に低調に推移し販売は前期を下回り、特殊薬品の販売は伸長しましたが、ゴム薬品全体では売上は前期を下回りました。樹脂薬品については、主要製品の販売は低調に推移ましたが、特殊用途向け製品の販売は、国内向け、海外向け共に伸長し売上は前期を上回りました。中間体については、海外向け販売は伸長しましたが、国内向けの需要が低迷し中間体全体では売上は前期を下回りました。その他薬品については、需要低迷により販売が低調に推移した製品もありますが、特殊添加剤を中心に販売が伸長し売上は前期を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a)財政状態

当連結会計年度の資産合計は88億68百万円（前期比3.9%増）、負債合計は57億34百万円（同1.5%増）、純資産合計は31億33百万円（同8.7%増）となりました。

(b)経営成績

当連結会計年度の売上高は88億14百万円（前期比1.2%減）、営業利益4億26百万円（同12.8%増）、経常利益は4億4百万円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億98百万円（同11.3%減）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

I. 化学工業薬品事業

売上高は87億76百万円（前期比1.2%減）、セグメント利益（営業利益）は3億95百万円（同14.0%増）となりました。

II. 不動産賃貸事業

売上高は38百万円（前期比0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（同0.4%減）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野において、国内の工業用品向け製品は、国内における自動車生産が失速した影響を受け自動車部品関連製品の販売は低迷しましたが、医療用ゴム製品向けの需要が伸長し、売上は前期を上回りました。

タイヤ向けは、主力製品の販売が堅調に推移、特殊製品の販売が安価な海外品の影響を受け低迷しましたが、売上は前期を上回りました。合成ゴム向けは、需要の低迷により、汎用ポリマー向け製品、特殊ポリマー向け製品共に、売上は前期を下回りました。

海外向けは、主力老化防止剤の販売を伸ばすことが出来ましたが、東南アジアを中心に市場が低調に推移、特殊用途向け製品の販売も低迷、売上は前期を下回りました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品の売上は49億48百万円（前期比0.2%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、電子材料関連製品は、国内向けの特殊受託合成製品の販売が大幅に増加、海外向けも汎用製品の販売は伸長、主要販売先であるアクリル酸・アクリル酸エステル向けの汎用製品は海外安価品との競合により、販売は減少しましたが、全体では売上は前期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上は9億30百万円（前期比4.5%増）となりました。

<中間体>

中間体部門においては、医薬中間体は、脱水縮合剤の需要が低迷し売上は減少しました。農薬中間体は、販売を増やした製品もありますが全体では売上は前期を下回りました。染顔料中間体は、海外製品との競争により需要が低迷し、販売は減少しました。界面活性剤中間体は、顧客での需要が安定、売上は前期を上回りました。

この結果、中間体部門合計の売上は8億52百万円（前期比20.4%減）となりました。

<その他>

他の部門においては、一部製品の売上は減少しましたが、当社が強みを持つ合成技術を活用し、電子材料向け製品を中心に販売を増やし、売上は前期を大きく上回りました。

特殊用途向け製品は、市場における需要が低迷し販売は減少しました。

環境用薬剤においては、顧客での需要拡大に迅速に対応したことにより販売を増やし、売上は前期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上高は20億43百万円（前期比4.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて32百万円増加し、63億71百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が4億67百万円増加したことに対し、売上債権が69百万円、棚卸資産が3億82百万円減少したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて3億3百万円増加し、24億96百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が2億73百万円、投資その他の資産が33百万円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度と比べて85百万円増加し、57億34百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が8億3百万円増加したことに対し、仕入債務が2億29百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億52百万円、退職給付に係る負債が1億9百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比べて2億51百万円増加し、31億33百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億25百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億4百万円、減価償却費4億26百万円、棚卸資産の減少3億82百万円による資金の増加等に対し、退職給付に係る資産の増加25百万円、退職給付に係る負債の減少1億9百万円、仕入債務の減少2億29百万円、法人税等の支払79百万円による資金の減少等により8億29百万円の資金の増加（前期は1億43百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得7億36百万円による資金の減少等により7億38百万円の資金の減少（前期は3億5百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入9億30百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済4億79百万円、配当金の支払72百万円による資金の減少等により3億59百万円の資金の増加（前期は1億38百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて4億67百万円増加して12億12百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期	2025年11月期
自己資本比率(%)	28.5	29.0	31.6	33.8	35.3
時価ベースの自己資本比率(%)	20.3	21.8	20.9	19.9	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	—	6.7	21.4	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.3	—	26.5	6.6	22.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3)利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4)2022年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、海外におけるウクライナや中東情勢に伴う地政学的リスクが継続する中、米国における関税政策の動向や中国との関係を巡る不確実性が高まっており、その影響を受けた国内における資材価格の高止まりや物価のさらなる上昇など、一層先行きの見通しが不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高92億円（前期比4.4%増）、営業利益3億40百万円（同20.3%減）、経常利益3億10百万円（同23.4%減）、及び親会社株主に帰属する当期純利益2億10百万円（同29.6%減）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本方針としております。また、配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

この基本方針の下、当期の剰余金の配当につきましては、期末に1株につき60円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして期末に1株につき60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744, 643	1, 212, 523
受取手形	173, 530	20, 578
売掛金	3, 167, 938	3, 044, 197
電子記録債権	23, 021	230, 407
製品	1, 294, 816	1, 051, 054
仕掛品	417, 649	317, 915
原材料	489, 412	450, 367
前払費用	17, 990	18, 149
その他	15, 351	31, 957
貸倒引当金	△5, 719	△5, 601
流動資産合計	6, 338, 634	6, 371, 550
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 058, 345	2, 120, 389
減価償却累計額	△1, 594, 347	△1, 639, 634
建物（純額）	463, 998	480, 754
構築物	1, 053, 749	1, 067, 067
減価償却累計額	△736, 314	△756, 243
構築物（純額）	317, 434	310, 824
機械及び装置	7, 877, 433	8, 476, 252
減価償却累計額	△6, 953, 020	△7, 187, 555
機械及び装置（純額）	924, 412	1, 288, 697
車両運搬具	47, 639	58, 584
減価償却累計額	△37, 684	△42, 130
車両運搬具（純額）	9, 954	16, 453
工具、器具及び備品	1, 171, 247	1, 185, 179
減価償却累計額	△967, 726	△1, 029, 713
工具、器具及び備品（純額）	203, 521	155, 465
土地	74, 349	74, 349
建設仮勘定	67, 670	8, 789
有形固定資産合計	2, 061, 341	2, 335, 333
無形固定資産		
その他	13, 265	9, 687
無形固定資産合計	13, 265	9, 687
投資その他の資産		
投資有価証券	55, 097	69, 344
関係会社株式	3, 000	3, 000
長期前払費用	100	38, 058
退職給付に係る資産	—	25, 554
繰延税金資産	45, 321	2, 521
その他	16, 072	14, 330
貸倒引当金	△1, 300	△1, 300
投資その他の資産合計	118, 291	151, 509
固定資産合計	2, 192, 898	2, 496, 531
資産合計	8, 531, 532	8, 868, 081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,716	15,474
買掛金	1,360,707	1,182,030
電子記録債務	137,183	113,760
短期借入金	2,160,000	2,160,000
1年内返済予定の長期借入金	452,136	99,666
未払金	362,764	339,888
未払費用	214,624	175,692
未払法人税等	52,867	37,973
未払消費税等	10,182	58,006
役員賞与引当金	17,100	18,600
設備関係支払手形	4,851	403
設備関係電子記録債務	18,850	26,587
その他	53,206	48,250
流動負債合計	4,887,192	4,276,334
固定負債		
長期借入金	452,626	1,255,668
役員退職慰労引当金	86,456	101,553
退職給付に係る負債	109,563	—
長期預り金	90,022	90,286
リース債務	22,074	9,526
その他	1,200	1,200
固定負債合計	761,943	1,458,234
負債合計	5,649,135	5,734,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	2,156,499	2,381,849
自己株式	△8,326	△8,368
株主資本合計	2,816,610	3,041,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,108	22,695
為替換算調整勘定	52,677	68,899
その他の包括利益累計額合計	65,786	91,594
純資産合計	2,882,396	3,133,512
負債純資産合計	8,531,532	8,868,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	8,920,750	8,814,476
売上原価	7,307,437	7,178,696
売上総利益	1,613,313	1,635,779
販売費及び一般管理費		
販売費	222,276	219,836
一般管理費	1,012,897	989,297
販売費及び一般管理費合計	1,235,174	1,209,134
営業利益	378,139	426,645
営業外収益		
受取利息	3,703	3,222
受取配当金	2,112	2,447
受取設備負担金	24,643	—
為替差益	—	4,353
その他	7,782	6,206
営業外収益合計	38,240	16,230
営業外費用		
支払利息	21,651	37,739
為替差損	4,011	—
その他	440	259
営業外費用合計	26,103	37,998
経常利益	390,276	404,876
特別利益		
投資有価証券売却益	42,660	—
国庫補助金等収入	3,020	—
特別利益合計	45,680	—
特別損失		
固定資産除却損	3,272	841
特別損失合計	3,272	841
税金等調整前当期純利益	432,684	404,034
法人税、住民税及び事業税	71,606	67,501
法人税等調整額	24,802	38,139
法人税等合計	96,408	105,641
当期純利益	336,275	298,393
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	336,275	298,393

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	336, 275	298, 393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33, 781	9, 586
為替換算調整勘定	2, 476	16, 221
その他の包括利益合計	△31, 305	25, 808
包括利益	304, 970	324, 201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304, 970	324, 201
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30 日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	1,881,096	△8,202	2,541,332
当期変動額					
剰余金の配当			△60,873		△60,873
親会社株主に帰属する当期純利益			336,275		336,275
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	275,402	△124	275,277
当期末残高	610,000	58,437	2,156,499	△8,326	2,816,610

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46,890	50,201	97,091	2,638,424
当期変動額				
剰余金の配当				△60,873
親会社株主に帰属する当期純利益				336,275
自己株式の取得				△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,781	2,476	△31,305	△31,305
当期変動額合計	△33,781	2,476	△31,305	243,972
当期末残高	13,108	52,677	65,786	2,882,396

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	2,156,499	△8,326	2,816,610
当期変動額					
剰余金の配当			△73,043		△73,043
親会社株主に帰属する当期純利益			298,393		298,393
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	225,350	△42	225,307
当期末残高	610,000	58,437	2,381,849	△8,368	3,041,918

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,108	52,677	65,786	2,882,396
当期変動額				
剰余金の配当				△73,043
親会社株主に帰属する当期純利益				298,393
自己株式の取得				△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,586	16,221	25,808	25,808
当期変動額合計	9,586	16,221	25,808	251,116
当期末残高	22,695	68,899	91,594	3,133,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	432,684	404,034
減価償却費	403,920	426,847
貸倒引当金の増減額（△は減少）	483	△118
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△25,554
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△85,424	△109,563
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,506	15,096
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	900	1,500
受取利息及び受取配当金	△5,815	△5,669
支払利息	21,651	37,739
為替差損益（△は益）	970	△157
有形固定資産除却損	3,272	841
投資有価証券売却損益（△は益）	△42,660	—
売上債権の増減額（△は増加）	△284,155	69,306
棚卸資産の増減額（△は増加）	△326,021	382,541
仕入債務の増減額（△は減少）	93,731	△229,342
未払消費税等の増減額（△は減少）	△97,734	47,824
その他	93,655	△74,563
小計	215,963	940,763
利息及び配当金の受取額	5,815	5,669
利息の支払額	△21,634	△37,428
法人税等の支払額	△56,774	△79,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,369	829,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△357,082	△736,946
無形固定資産の取得による支出	△428	△1,650
投資有価証券の売却による収入	44,609	—
その他	7,822	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,078	△738,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	370,000	930,000
長期借入金の返済による支出	△430,556	△479,428
リース債務の返済による支出	△17,723	△17,723
自己株式の取得による支出	△124	△42
配当金の支払額	△60,565	△72,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,969	359,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,505	16,625
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△299,173	467,880
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,816	744,643
現金及び現金同等物の期末残高	744,643	1,212,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更して計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は285千円増加し、法人税等調整額は583千円、その他有価証券評価差額金は298千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有機化学工業薬品事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント報告におけるセグメント区分は「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分としております。

「化学工業薬品事業」はゴム薬品・樹脂薬品・中間体等の化学薬品の製造及び販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,882,361	38,388	8,920,750	—	8,920,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,882,361	38,388	8,920,750	—	8,920,750
セグメント利益	347,358	30,780	378,139	—	378,139
セグメント資産	8,460,506	71,026	8,531,532	—	8,531,532
その他の項目					
減価償却費	403,920	—	403,920	—	403,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	344,331	—	344,331	—	344,331

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,776,078	38,397	8,814,476	—	8,814,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,776,078	38,397	8,814,476	—	8,814,476
セグメント利益	395,987	30,657	426,645	—	426,645
セグメント資産	8,797,055	71,026	8,868,081	—	8,868,081
その他の項目					
減価償却費	426,847	—	426,847	—	426,847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	698,350	—	698,350	—	698,350

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,023,542	1,684,648	212,559	8,920,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,832,972	化学工業薬品事業

当連結会計年度（自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,957,450	1,618,138	238,887	8,814,476

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,818,368	化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30 日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	8,882,361	—	8,882,361
ゴム薬品	4,958,068	—	4,958,068
樹脂薬品	890,921	—	890,921
中間体	1,070,960	—	1,070,960
その他	1,962,411	—	1,962,411
その他の収益	—	38,388	38,388
外部顧客への売上高	8,882,361	38,388	8,920,750

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	8,776,078	—	8,776,078
ゴム薬品	4,948,932	—	4,948,932
樹脂薬品	930,766	—	930,766
中間体	852,744	—	852,744
その他	2,043,635	—	2,043,635
その他の収益	—	38,397	38,397
外部顧客への売上高	8,776,078	38,397	8,814,476

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)
1 株当たり純資産額	2,367.69円	2,574.02円
1 株当たり当期純利益	276.22円	245.11円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,882,396	3,133,512
普通株式の発行済株式数(株)	1,220,000	1,220,000
普通株式の自己株式数(株)	2,612	2,639
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,217,388	1,217,361

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,275	298,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,275	298,393
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,441	1,217,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。